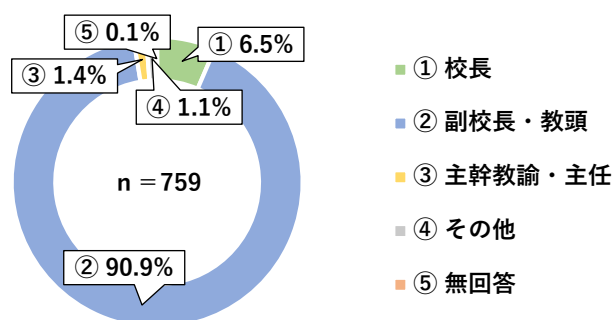


B－④ 小学校（市町村立）

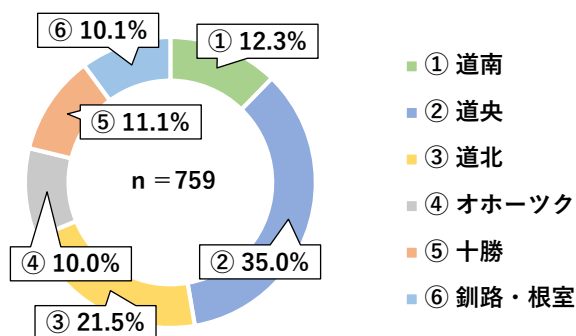
問1 回答者の役職・職種

* 回答者の役職・職種は、「② 副校長・教頭」が90.9%で最も多く、次いで「① 校長」が6.5%となっています。



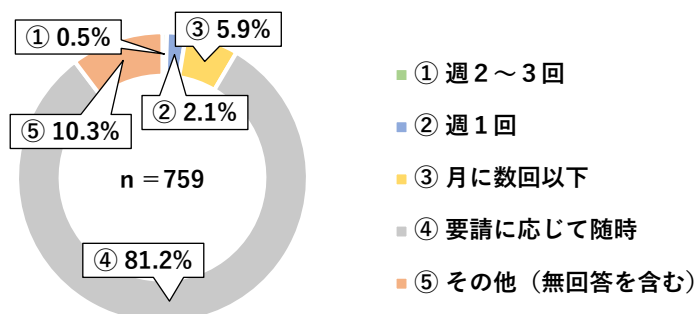
問2 回答者が所属する学校の所在地

* 回答者が所属する学校の所在地は、「② 道央」が35.0%で最も多く、次いで「③ 道北」が21.5%となっています。



問3(1) スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣・配置状況

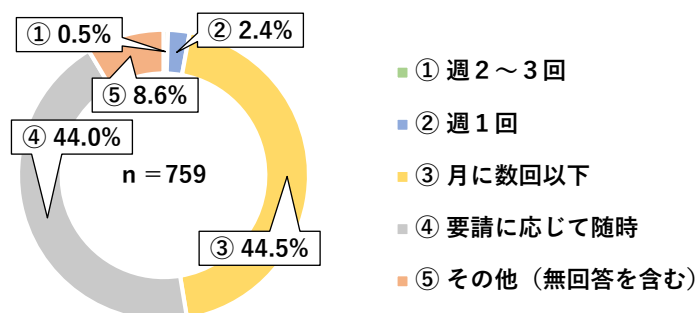
* SSWの派遣・配置状況は、「④ 要請に応じて随時」が81.2%で最も多く、その他を除くと、次いで「③ 月に数回以下」が5.9%となっています。



B-④ 小学校（市町村立）

問3(2) スクールカウンセラー（SC）の派遣・配置状況

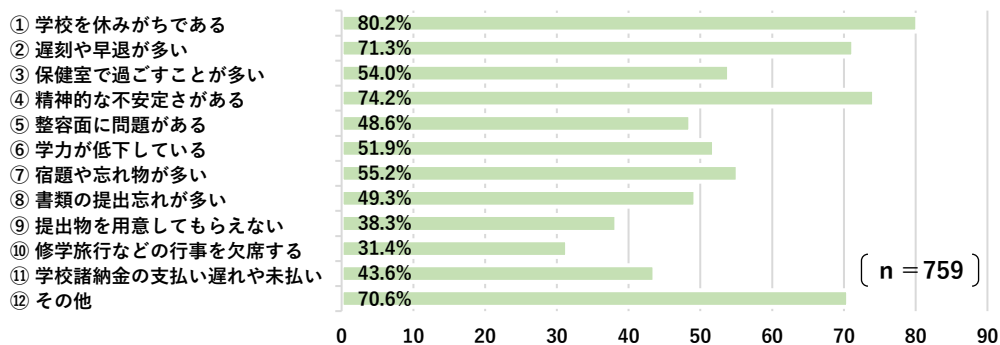
* SCの派遣・配置状況は、「③ 月に数回以下」が44.5%で最も多く、次いで「④ 必要に応じて随時」が44.0%となっています。



問4 要支援児童が抱える課題の内容

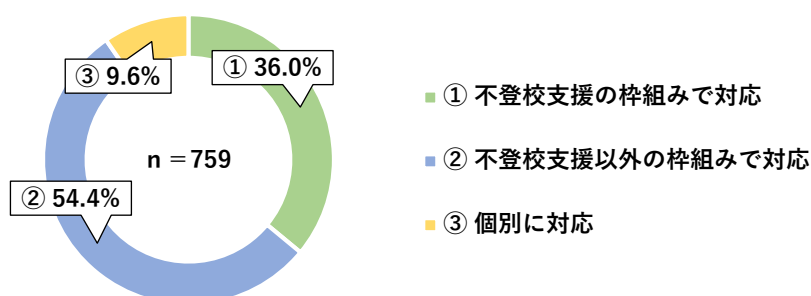
複数回答

* 要支援児童が抱える課題の内容は、「① 学校を休みがちである」が80.2%で最も多く、次いで「④ 精神的な不安定さがある」が74.2%となっています。



問5 要支援児童への対応方法

* 要支援児童への対応方法は、「② 不登校支援以外の枠組みで対応」が54.4%で最も多く、次いで「① 不登校支援の枠組みで対応」が36.0%となっています。

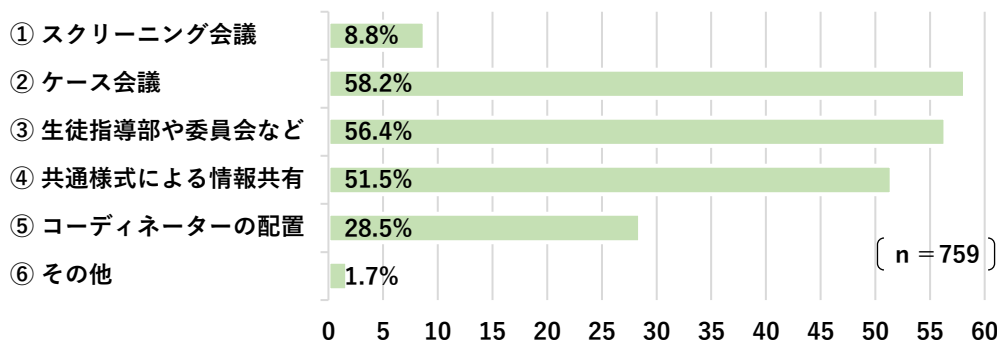


B－④ 小学校（市町村立）

問6(1) 要支援児童に関する情報共有や検討の場

複数回答

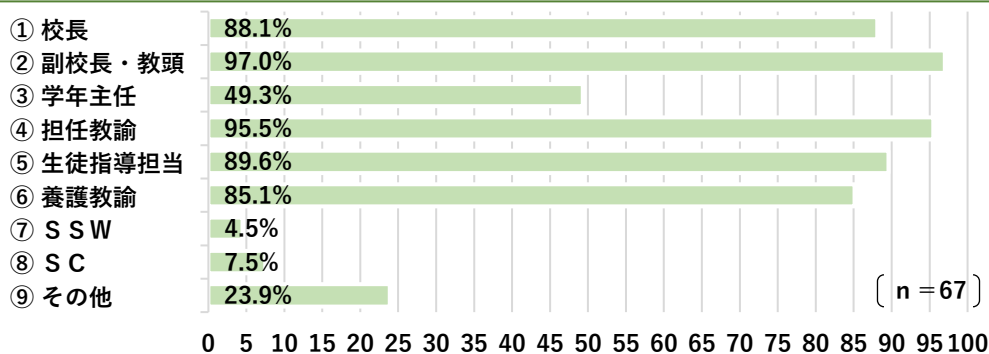
* 要支援児童に関する情報共有や検討の場は、「② ケース会議」が58.2%で最も多く、次いで「③ 生徒指導部や委員会など」が56.4%となっています。



問6(2) 検討の場（スクリーニング会議）に参加する職員の役職・職種

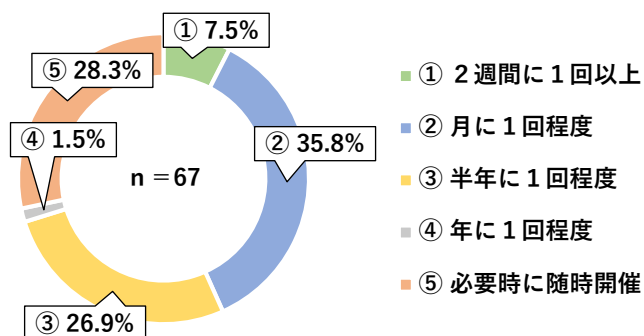
複数回答

* 参加者の役職・職種は、「② 副校長・教頭」が97.0%で最も多く、次いで「④ 担任教諭」が95.5%となっています。



問6(3) 検討の場（スクリーニング会議）を開催する頻度

* 開催頻度は、「② 月に1回程度」が35.8%で最も多く、次いで「⑤ 必要時に随時開催」が28.3%となっています。

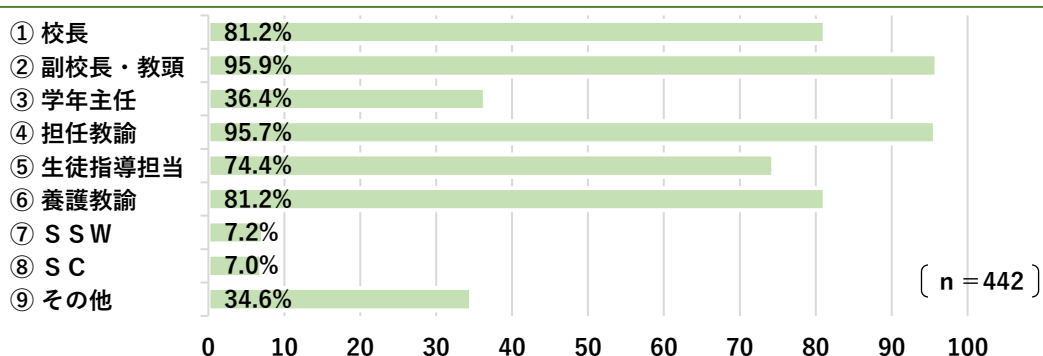


B－④ 小学校（市町村立）

問6(4) 検討の場（ケース会議）に参加する職員の役職・職種

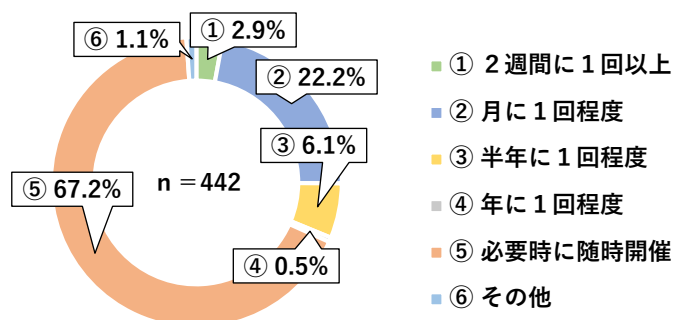
複数回答

* 参加者の役職・職種は、「② 副校長・教頭」が95.9%で最も多く、次いで「④ 担任教諭」が95.7%となっています。



問6(5) 検討の場（ケース会議）を開催する頻度

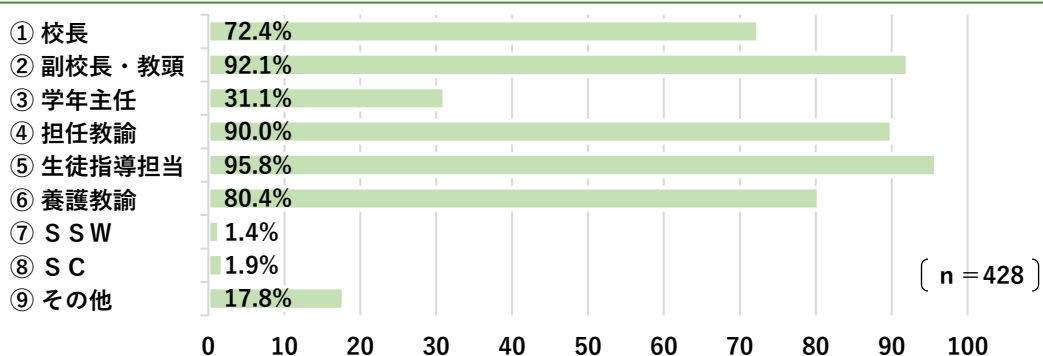
* 開催頻度は、「⑤ 必要時に随時開催」が67.2%で最も多く、次いで「② 月に1回程度」が22.2%となっています。



問6(6) 検討の場（生徒指導部・委員会）に参加する職員の役職・職種

複数回答

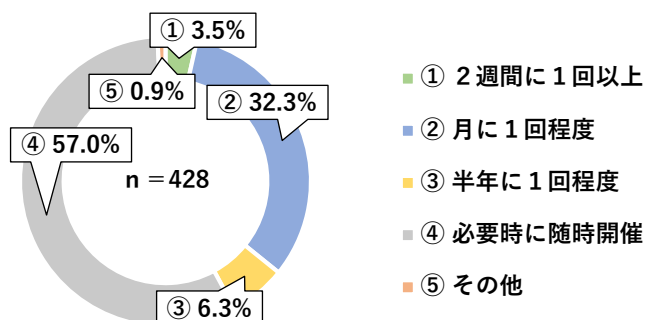
* 参加者の役職・職種は、「⑤ 生徒指導担当」が95.8%で最も多く、次いで「② 副校長・教頭」が92.1%となっています。



B－④ 小学校（市町村立）

問6(7) 検討の場（生徒指導部・委員会）を開催する頻度

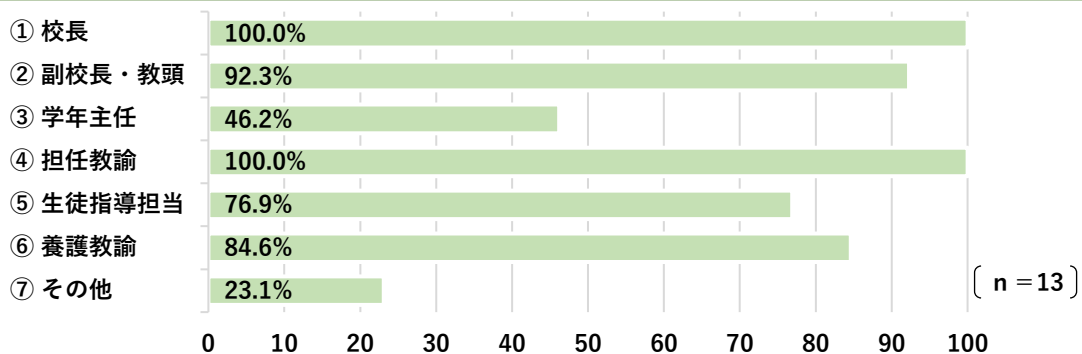
* 開催頻度は、「④ 必要時に随時開催」が57.0%で最も多く、次いで「② 月に1回程度」が32.3%となっています。



問6(8) 検討の場（その他）に参加する職員の役職・職種

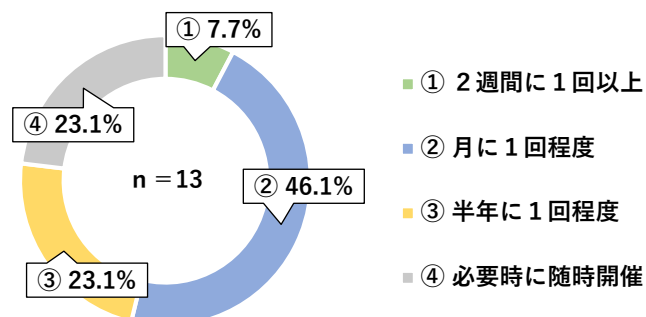
複数回答

* 参加者の役職・職種は、「① 校長」「④ 担任教諭」が100.0%で最も多く、次いで「② 副校長・教頭」が92.3%となっています。



問6(9) 検討の場（その他）を開催する頻度

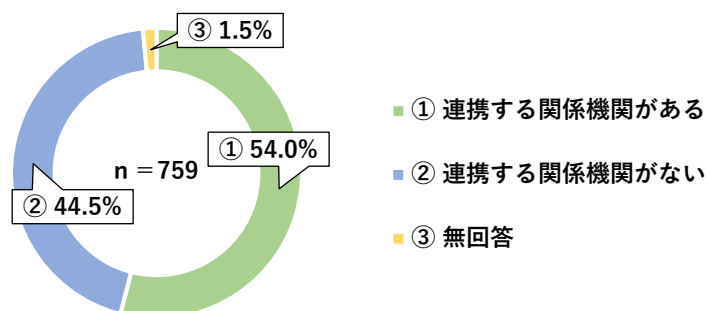
* 開催頻度は、「② 月に1回程度」が46.1%で最も多く、次いで「③ 半年に1回程度」「④ 必要時に随時開催」が23.1%となっています。



B－④ 小学校（市町村立）

問7(1) 要保護ケースへの対応を検討する関係機関との連携体制

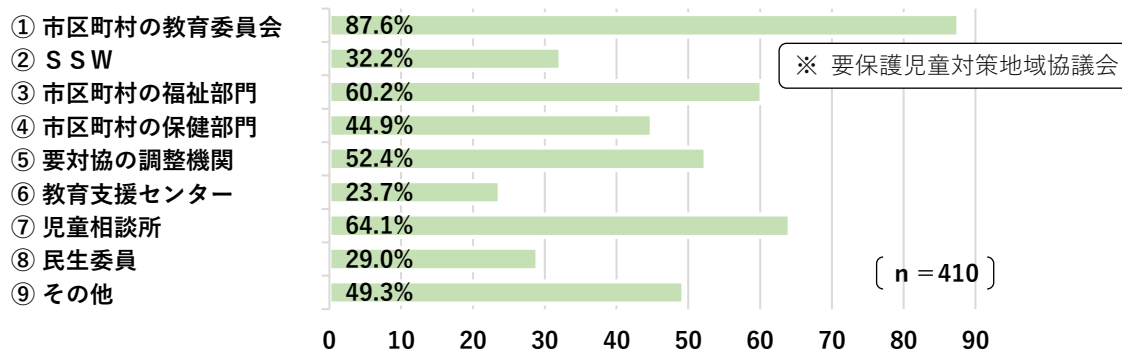
* 関係機関との連携体制は、「① ある」が54.0%、「② ない」の44.5%で、概ね同程度の割合となっています。



問7(2) 要対協※登録ケースに関する連携先

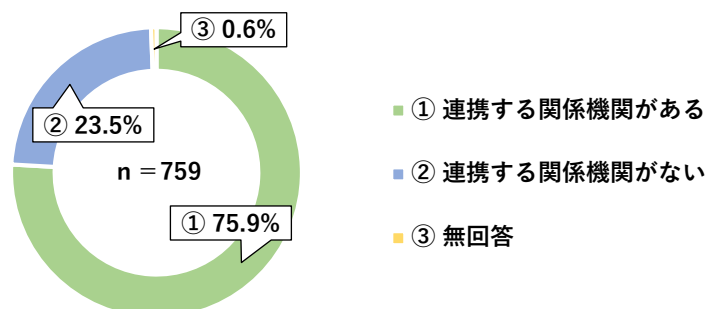
複数回答

* 連携先の関係機関は、「① 市区町村の教育委員会」が87.6%で最も多く、次いで「⑦ 児童相談所」が64.1%となっています。



問7(3) 不登校ケースへの対応を検討する関係機関との連携体制

* 関係機関との連携体制は、「① ある」が75.9%となっており、「② ない」の23.5%を大きく上回っています。

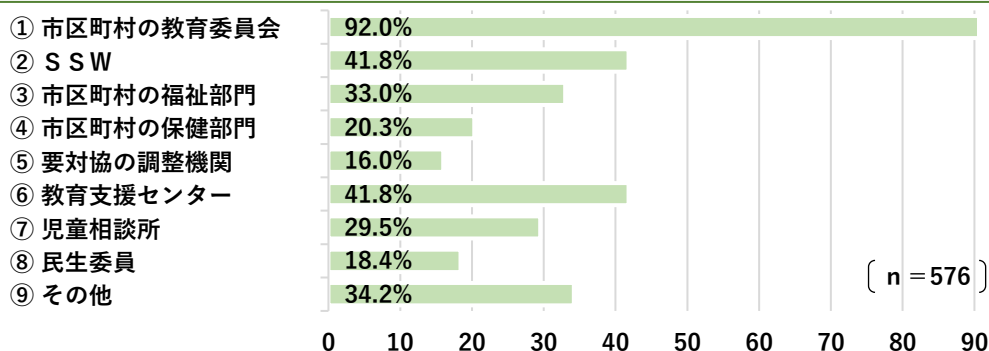


B－④ 小学校（市町村立）

問7(4) 不登校ケースに関する連携先

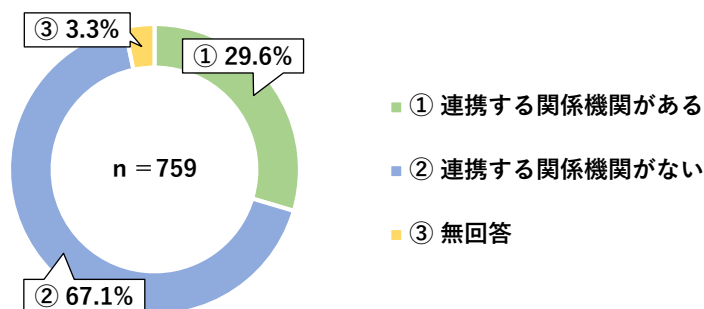
複数回答

* 連携先の関係機関は、「① 市区町村の教育委員会」が92.0%で最も多く、次いで「② SSW」「⑥ 教育支援センター」が41.8%となっています。



問7(5) その他の要支援ケースへの対応を検討する関係機関との連携体制

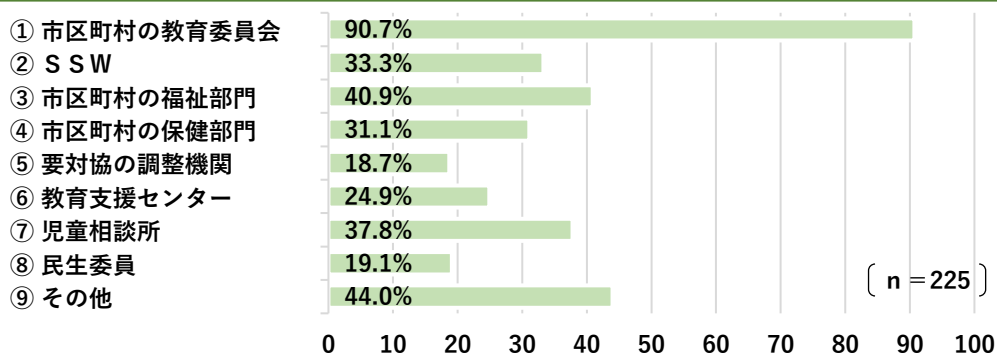
* 関係機関との連携体制は、「② ない」が67.1%となっており、「① ある」の29.6%を大きく上回っています。



問7(6) その他の要支援ケースに関する連携先

複数回答

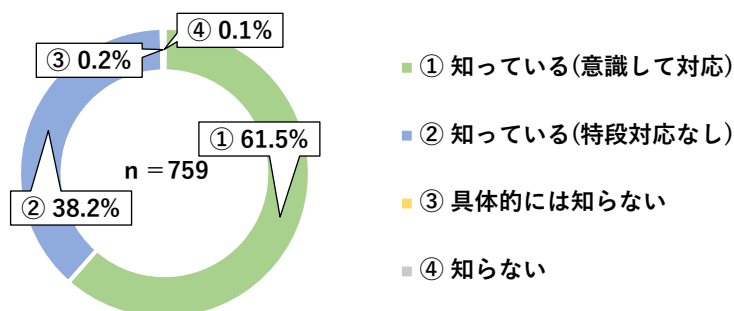
* 連携先の関係機関は、「① 市区町村の教育委員会」が90.7%で最も多く、その他を除くと、次いで「③ 市区町村の福祉部門」が40.9%となっています。



B－④ 小学校（市町村立）

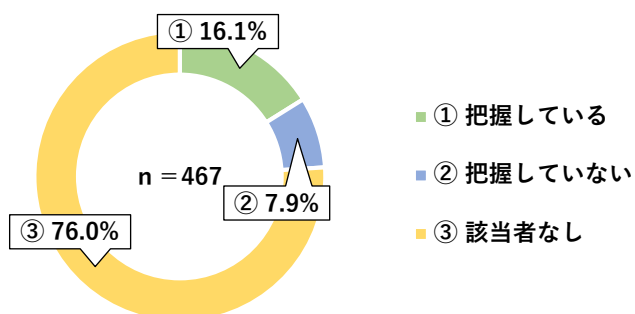
問8 ヤングケアラーの認知度

* ヤングケアラーの認知度は、「① 知っている(意識して対応)」が61.5%、「② 知っている(特段対応なし)」が38.2%となっています。



問9(1) 校内におけるヤングケアラーの実態把握

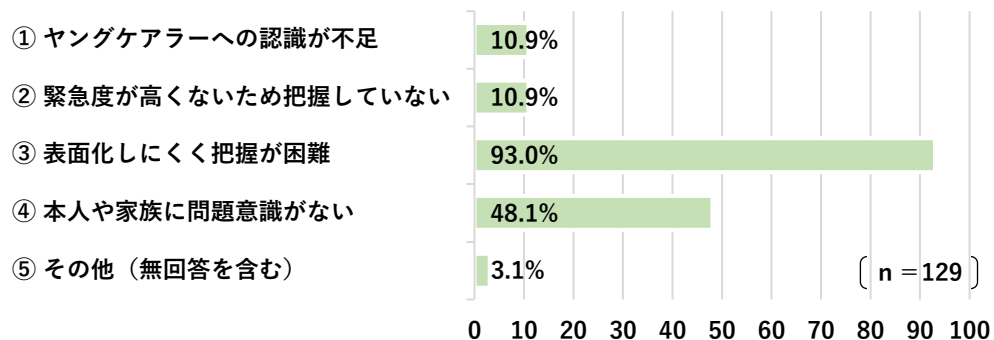
* ヤングケアラーの実態把握は、「③ 該当者なし」が76.0%であり、「① 把握している」は16.1%となっています。



問9(2) 実態把握をしていない理由

複数回答

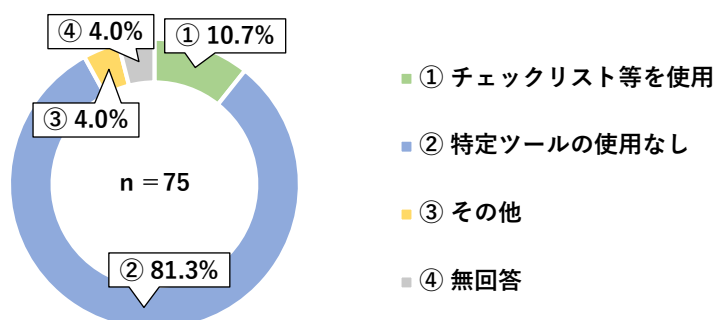
* 実態把握をしていない理由は、「③ 表面化しにくく把握が困難」が93.0%で最も多く、次いで「④ 本人や家族に問題意識がない」が48.1%となっています。



B－④ 小学校（市町村立）

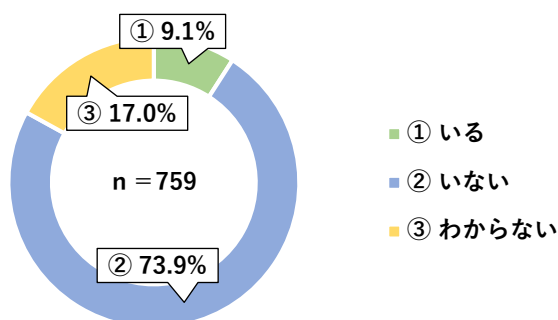
問9(3) ヤングケアラーの把握方法

* ヤングケアラーの把握方法は、「② 特定ツールの使用なし」が81.3%で最も多く、次いで「① チェックリスト等を使用」が10.7%となっています。



問10 校内におけるヤングケアラーの有無

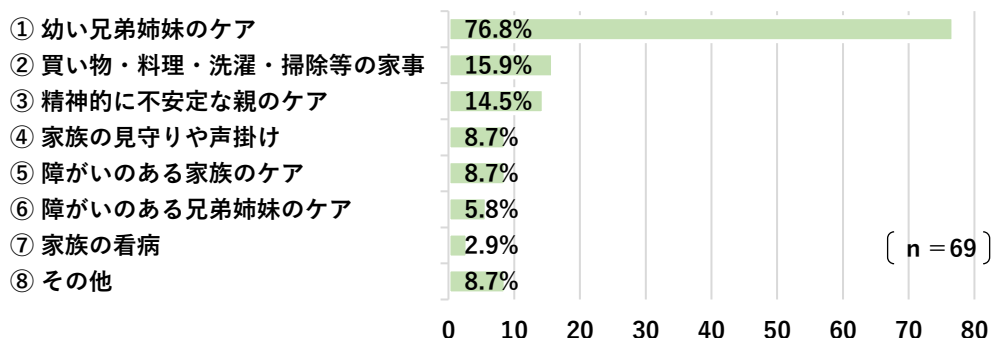
* 校内におけるヤングケアラーの有無は、「② いない」が73.9%となっており、「① いる」の9.1%を大きく上回っています。



問11 ヤングケアラーが行っているケアの内容

複数回答

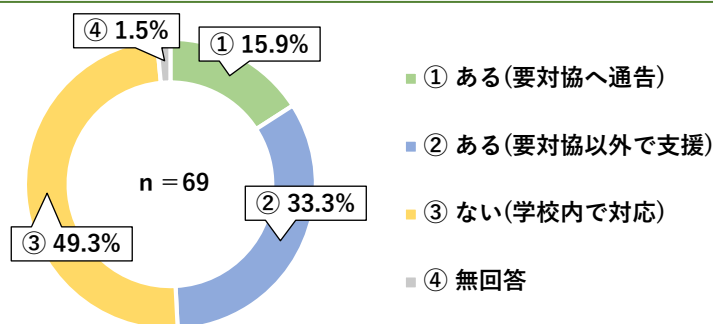
* ケアの内容は、「① 幼い兄弟姉妹のケア」が76.8%で最も多く、次いで「② 買い物・料理・洗濯・掃除等の家事」が15.9%となっています。



B－④ 小学校（市町村立）

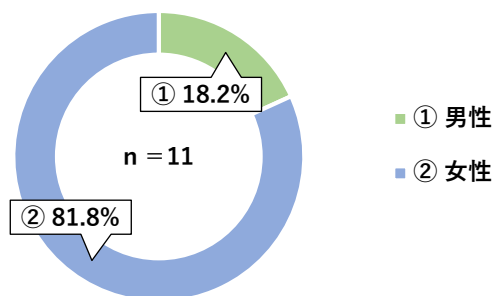
問12(1) ヤングケアラーを学校以外の関係機関につないだ事例の有無

* 事例の有無は、「③ ない(学校内で対応)」が49.3%となっており、「① ある(要対協へ通告)」 「② ある(要対協以外で支援)」の合計と概ね同程度になっています。



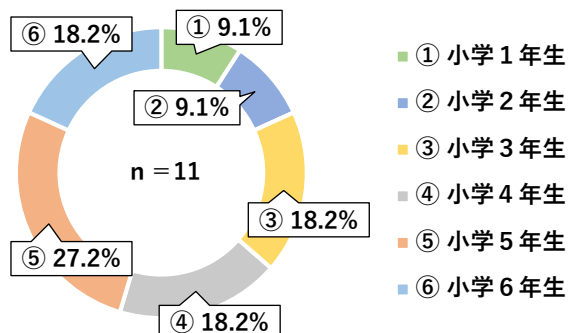
問12(2) 要対協へ通告したケースの性別

* 要対協へ通告したケースの性別は、「② 女性」が81.8%となっており、「① 男性」の18.2%を大きく上回っています。



問12(3) 要対協へ通告したケースの学年

* 要対協へ通告したケースの学年は、「⑤ 小学5年生」が27.2%で最も多く、次いで「③ 小学3年生」「④ 小学4年生」「⑥ 小学6年生」が18.2%となっています。

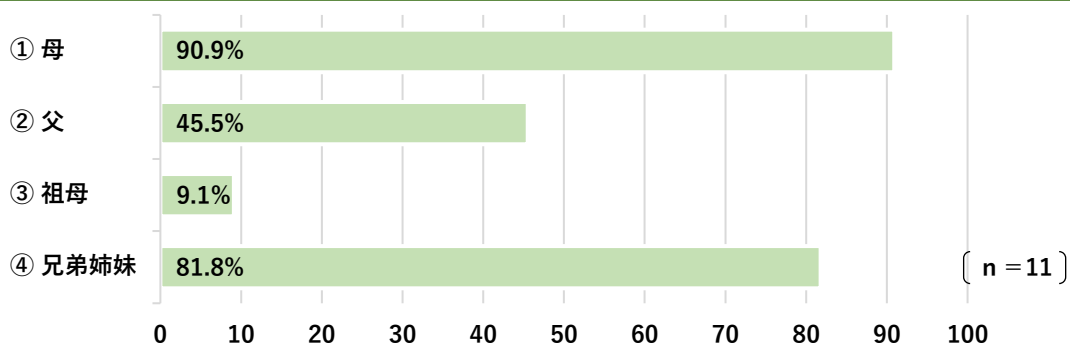


B－④ 小学校（市町村立）

問12(4) 要対協へ通告したケースの同居家族

複数回答

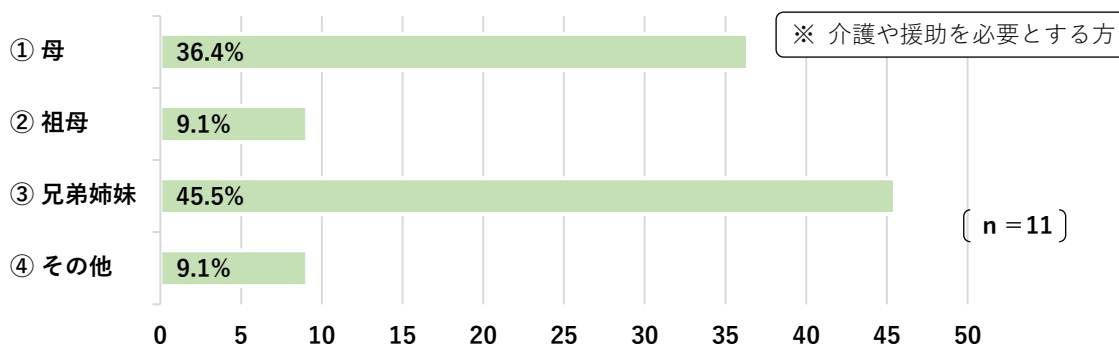
* 要対協へ通告したケースの同居家族は、「① 母」が90.9%で最も多く、次いで「④ 兄弟姉妹」が81.8%となっています。



問12(5) 要対協へ通告したケースの要ケア者（続柄）

複数回答

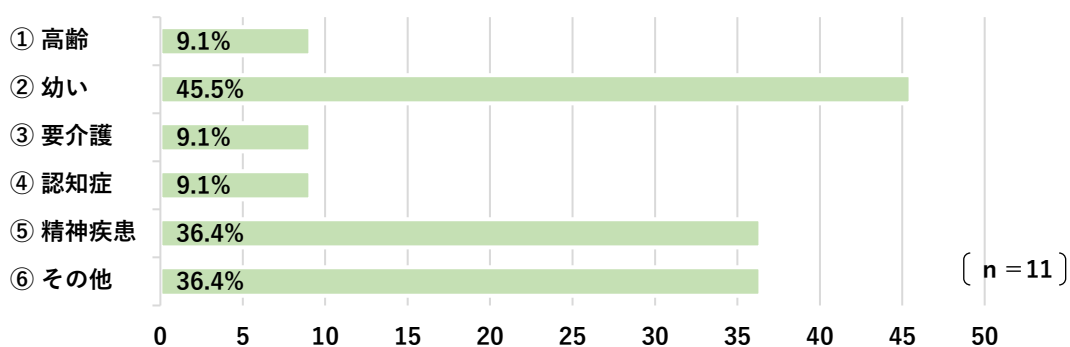
* 要対協へ通告したケースの要ケア者※は、「③ 兄弟姉妹」が45.5%で最も多く、次いで「① 母」が36.4%となっています。



問12(6) 要対協へ通告したケースの要ケア者がケアを要する理由

複数回答

* 要ケア者がケアを必要とする理由は、「② 若い」が45.5%で最も多く、次いで「⑤ 精神疾患」が36.4%となっています。

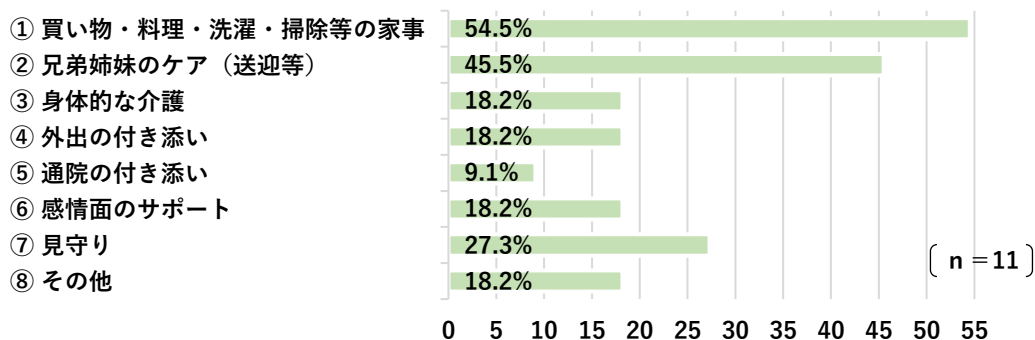


B－④ 小学校（市町村立）

問12(7) 要対協へ通告したケースが行っているケアの内容

複数回答

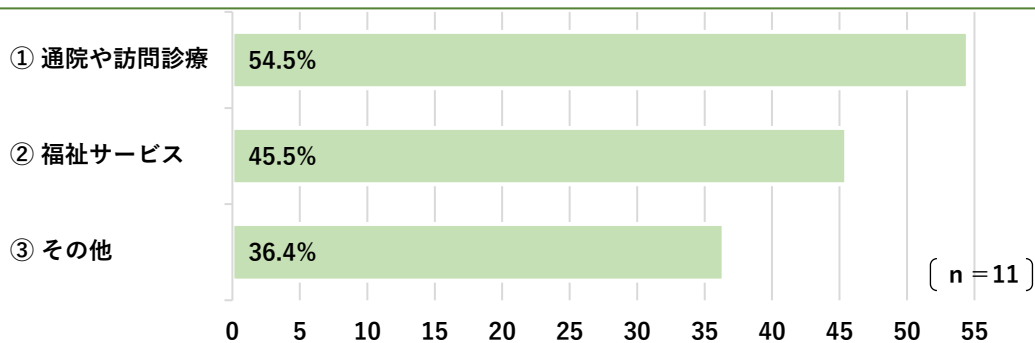
* ケアの内容は、「① 買い物・料理・洗濯・掃除等の家事」が54.5%で最も多く、次いで「② 兄弟姉妹のケア(送迎等)」が45.5%となっています。



問12(8) 要対協へ通告したケースの要ケア者が利用中のサービス

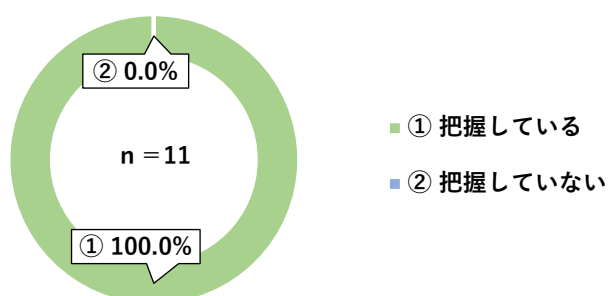
複数回答

* 要ケア者が利用しているサービスは、「① 通院や訪問診療」が54.5%で最も多く、次いで「② 福祉サービス」が45.5%となっています。



問12(9) 要対協へ通告したケースのケアに関する状況把握

* 要対協へ通告したケースの家庭内におけるケアの状況把握は、「① 把握している」が100.0%となっています。

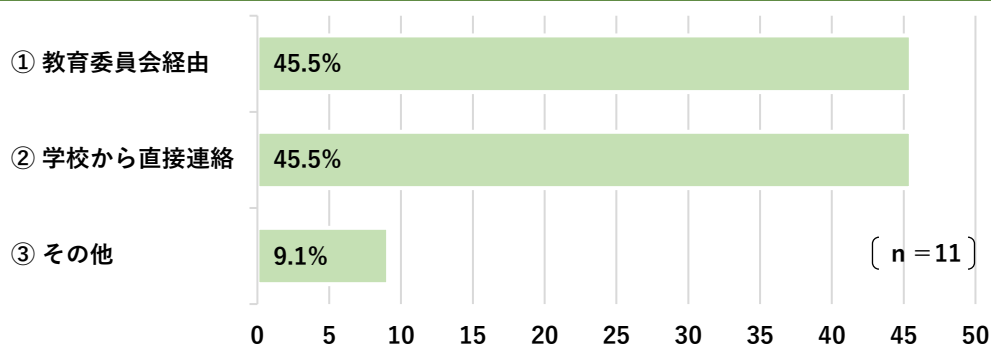


B－④ 小学校（市町村立）

問12(10) 要対協へ通告した際の経由機関

複数回答

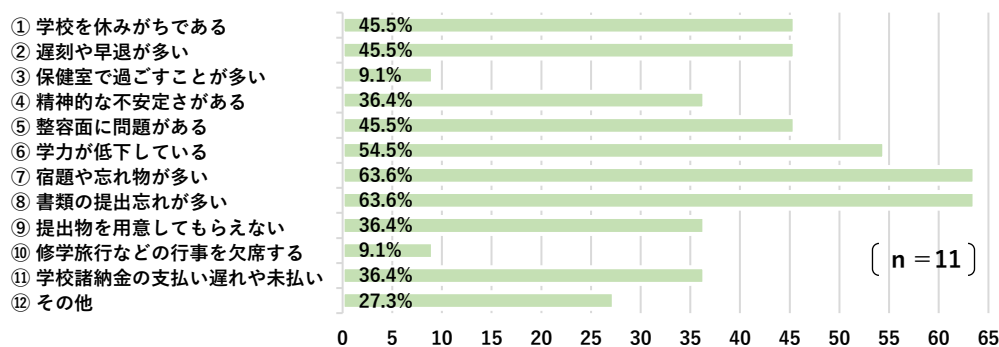
* 通告時の経由機関は、「① 教育委員会」「② 学校から直接」が45.5%で最も多くなっています。



問12(11) 要対協へ通告したケースの学校生活の状況

複数回答

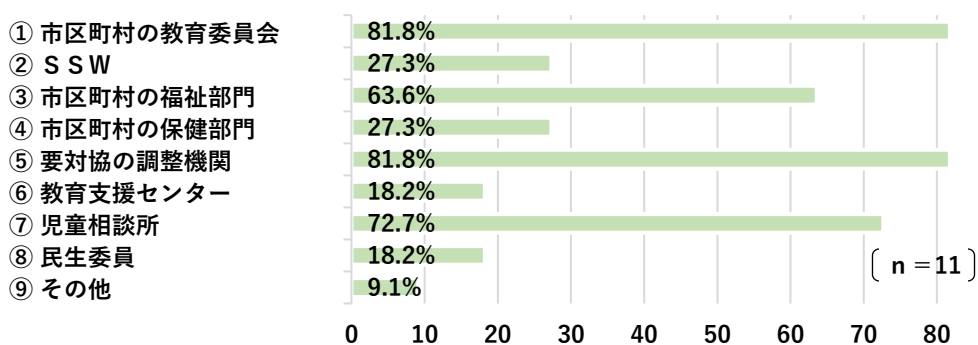
* 学校生活の状況は、「⑦ 宿題や忘れ物が多い」「⑧ 書類の提出忘れが多い」が63.6%で最も多く、次いで「⑥ 学力が低下している」が54.5%となっています。



問12(12) 要対協へ通告したケースの対応で連携した関係機関

複数回答

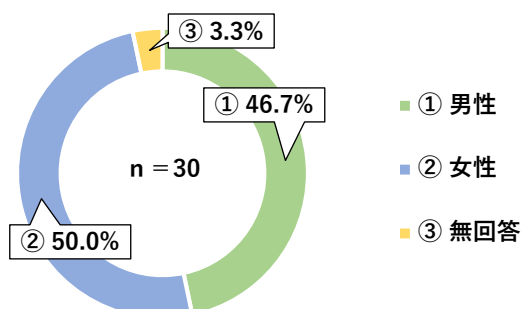
* 連携した関係機関は、「① 市区町村の教育委員会」「⑤ 要対協の調整機関」が81.8%で最も多く、次いで「⑦ 児童相談所」が72.7%となっています。



B－④ 小学校（市町村立）

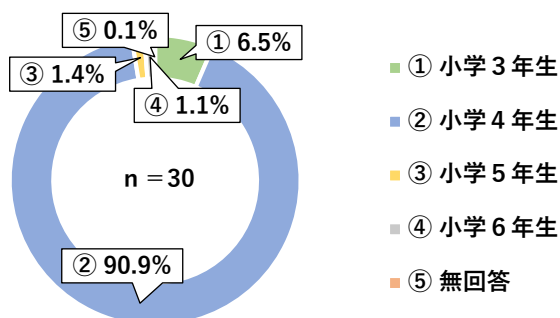
問12(13) 要対協以外で支援したケースの性別

* 要対協以外で支援したケースの性別は、「① 男性」が46.7%、「② 女性」が50.0%であり、概ね同程度の割合となっています。



問12(14) 要対協以外で支援したケースの学年

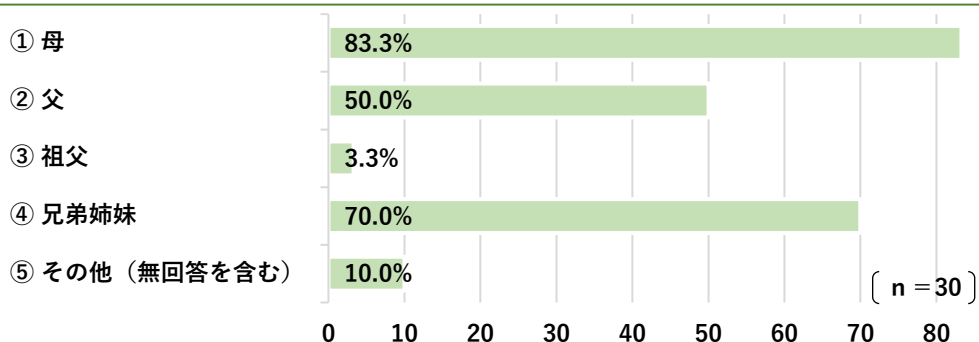
* 要対協以外で支援したケースの学年は、「② 小学4年生」が90.9%で最も多く、次いで「① 小学3年生」が6.5%となっています。



問12(15) 要対協以外で支援したケースの同居家族

複数回答

* 要対協以外で支援したケースの同居家族は、「① 母」が83.3%で最も多く、次いで「④ 兄弟姉妹」が70.0%となっています。

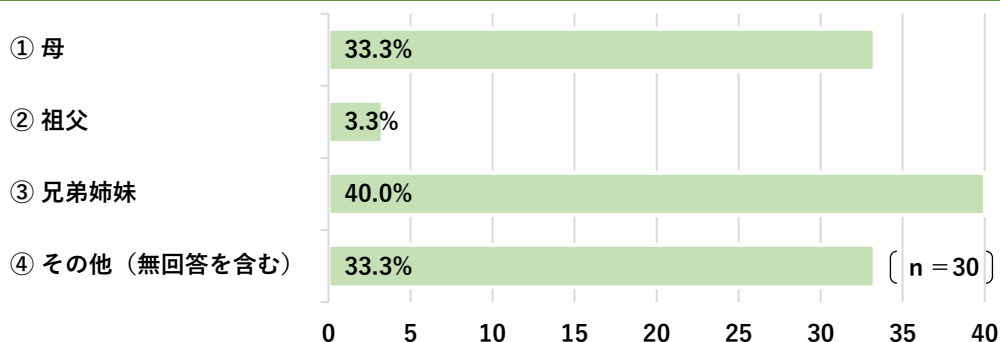


B－④ 小学校（市町村立）

問12(16) 要対協以外で支援したケースの要ケア者（続柄）

複数回答

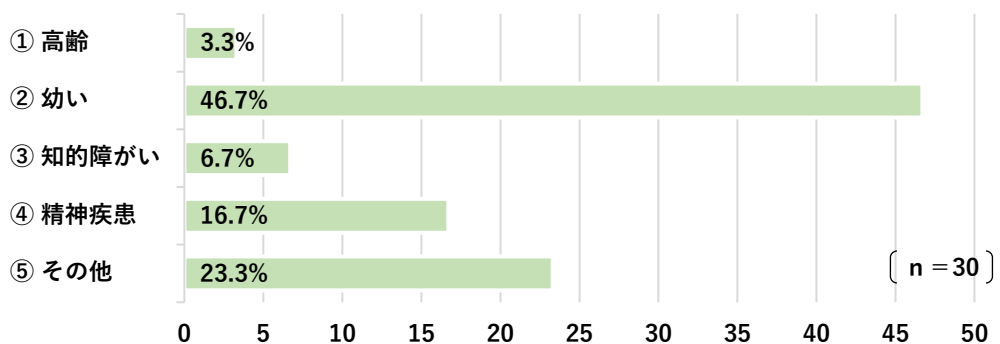
* 要対協以外で支援したケースの要ケア者は、「③ 兄弟姉妹」が40.0%で最も多く、次いで「① 母」が33.3%となっています。



問12(17) 要対協以外で支援したケースの要ケア者がケアを要する理由

複数回答

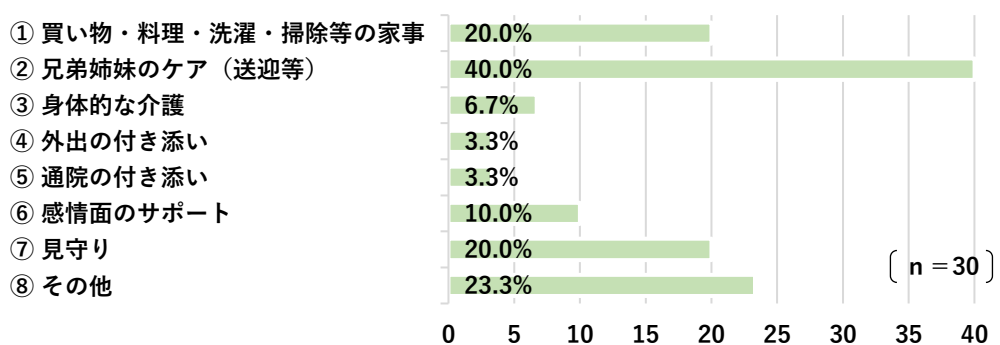
* 要ケア者がケアを必要とする理由は、「② 若い」が46.7%で最も多く、その他を除くと、次いで「④ 精神疾患」が16.7%となっています。



問12(18) 要対協以外で支援したケースが行っているケアの内容

複数回答

* ケアの内容は、「② 兄弟姉妹のケア（送迎等）」が40.0%で最も多く、その他の除くと、次いで「① 家事」「⑦ 見守り」が20.0%となっています。

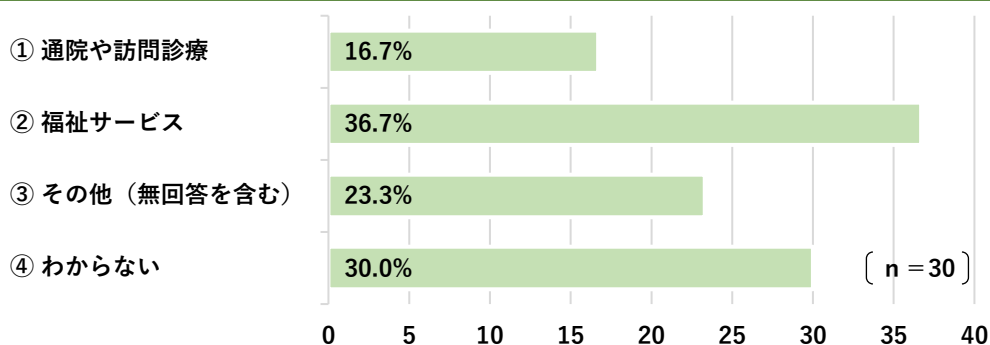


B－④ 小学校（市町村立）

問12(19) 要対協以外で支援したケースの要ケア者が利用中のサービス

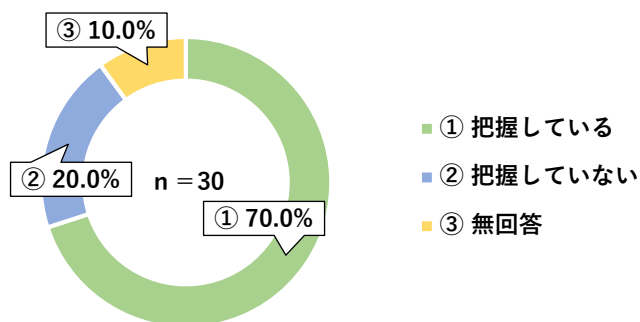
複数回答

* 要ケア者が利用しているサービスは、「② 福祉サービス」が36.7%で最も多く、次いで「④ わからない」が30.0%となっています。



問12(20) 要対協以外で支援したケースのケアに関する状況把握

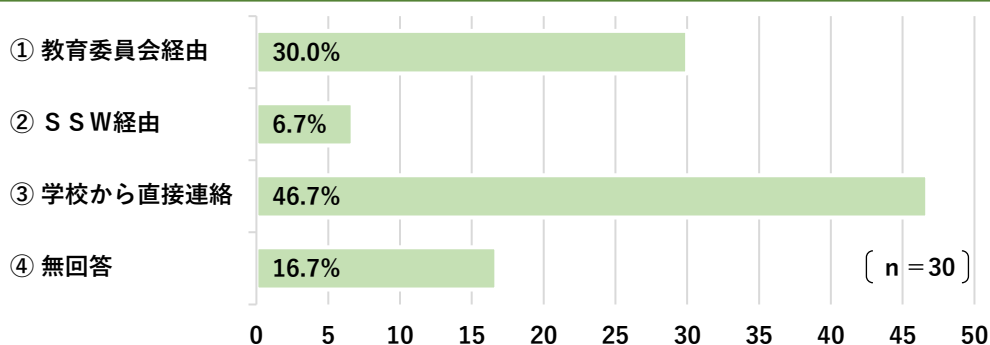
* ケアに関する状況把握は、「① 把握している」が70.0%、「② 把握していない」が20.0%となっています。



問12(21) 要対協以外の関係機関へつないだ際の経由機関

複数回答

* 関係機関へつないだ際の経由機関は、「③ 学校から直接」が46.7%で最も多く、次いで「① 教育委員会」が30.0%となっています。

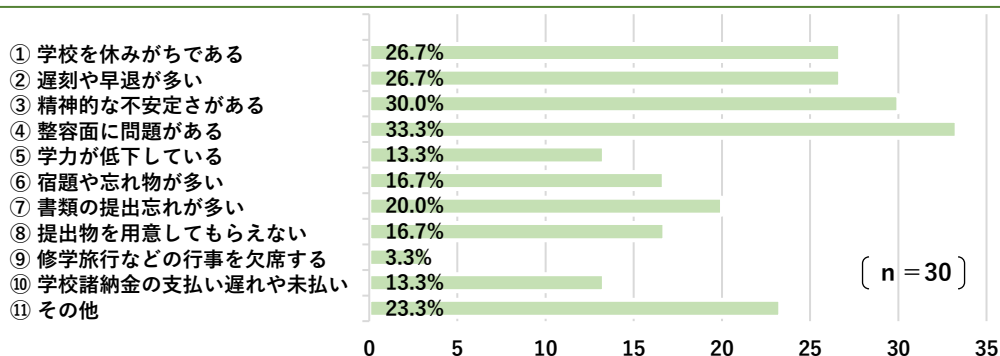


B-④ 小学校（市町村立）

問12(22) 要対協以外で支援したケースの学校生活の状況

複数回答

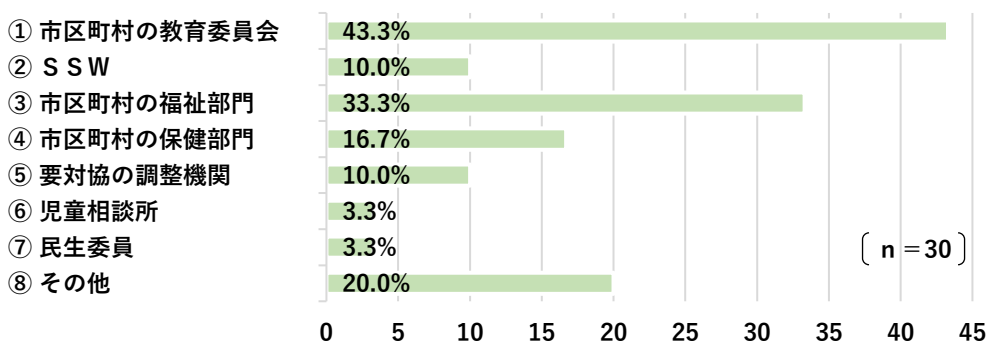
* 学校生活の状況は、「④ 整容面に問題がある」が33.3%で最も多く、次いで「① 学校を休みがちである」「② 遅刻や早退が多い」が26.7%となっています。



問12(23) 要対協以外で支援したケースの対応で連携した関係機関

複数回答

* 連携した関係機関は、「① 市区町村の教育委員会」が43.3%で最も多く、次いで「③ 市区町村の福祉部門」が33.3%となっています。



問13 ヤングケアラー支援に必要な取組

複数回答

* 支援に必要な取組は、「② ヤングケアラーを知る(教職員)」が87.0%で最も多く、次いで「① ヤングケアラーを知る(子ども自身)」が84.3%となっています。

